

いわて県民計画（2019～2028） 第2期アクションプラン（最終案）の概要

令和5年2月
岩手県

1

目次～資料の構成～

1 いわて県民計画（2019～2028）の概要について

- 構成、理念、基本目標、復興推進の基本方向、政策推進の基本方向、地域振興の展開方向、行政経営の基本姿勢、第2期アクションプランの策定趣旨 等

2 第2期政策推進プランについて

✓ 政策推進プランの概要を説明します。

3 第2期復興推進プランについて

✓ 復興推進プランの概要を説明します。

4 第2期地域振興プランについて

✓ 地域振興プランの概要を説明します。

5 第2期行政経営プランについて

✓ 行政経営プランの概要を説明します。

2

いわて県民計画（2019～2028） の概要について

3

いわて県民計画（2019～2028）の構成

長期 ビジョン	長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの [計画期間：2019年度から2028年度までの10年間]
アクション プラン	長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの 復興推進プラン 政策推進プラン 地域振興プラン 行政経営プラン

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
	長期ビジョン(10)									
アクションプラン	復興推進プラン(4)				復興推進プラン(4)				第3期の「復興推進プラン」の取扱いは、今後の復興の状況を踏まえながら検討	
	政策推進プラン(4) 地域振興プラン(4) 行政経営プラン(4)				政策推進プラン(4) 地域振興プラン(4) 行政経営プラン(4)					
					政策推進プラン(2) 地域振興プラン(2) 行政経営プラン(2)					

4

いわて県民計画（2019～2028）の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組を進めること

いわて県民計画（2019～2028）の基本目標

東日本大震災津波の経験に基づき、
引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて

5

復興推進の基本方向

◎ 復興の取組の原則

「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方向」に位置づけた2つの原則を引き継ぐ
⇒ 「一人ひとりの幸福追求権を保障すること」、「犠牲者の故郷への思いを継承すること」

◎ 復興の目指す姿

いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造

【復興の推進に当たって重視する視点】

(1) 参画 (2) 交流 (3) 連携

【より良い復興～4本の柱～】

(1) 安全の確保 (2) 暮らしの再建
(3) なりわいの再生 (4) 未来のための伝承・発信

政策推進の基本方向

- 主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを下支えする「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。

- 各政策分野に、幸福に関連する客観的指標（いわて幸福関連指標）を定め、一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開。



6

地域振興の展開方向

4 広域振興圏の振興

県央	県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域
県南	人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域
沿岸	東日本大震災津波からの復興を着実に進め、その教訓を発信し、新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい三陸の創造により、国内外に開かれた交流拠点として岩手の魅力を高め、広げていく地域
県北	多様かつ豊富な資源・技術、培われた知恵・文化を生かし、北東北、北海道に広がる交流・連携を深めながら、新たな地域振興を展開する地域

行政経営の基本姿勢

行政経営の目指す姿

県内外の様々な主体と協働し、岩手県民が相互に幸福を守り育てるとともに、広く県外に向けて幸福を守り育てる機会を提供することができる岩手の実現

行政経営の4本の柱

- (1) 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進
- (2) 高度な行政経営を支える職員の能力向上
- (3) 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現
- (4) 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

7

第2期アクションプランの策定趣旨等

策定の趣旨

長期ビジョンの実効性を確保するため、第2期アクションプランの計画期間において、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的な推進方策を明らかにするため策定するもの。

計画期間

令和5年度から令和8年度までの4年間の計画とする。

構成

長期ビジョンの内容及びこれまでの構成等を踏まえ、「復興推進プラン」「政策推進プラン」「地域振興プラン」「行政経営プラン」で構成する。

策定に当たっての基本的な考え方

- ① 第1期アクションプランの評価結果や東日本大震災津波からの復興の進捗、新型コロナウイルス感染症の影響など社会経済情勢の変化を踏まえ、策定する。
- ② 市町村、企業、団体、個人など、様々な主体から広く意見を伺う。

8

第2期アクションプランの策定趣旨等

策定プロセス

令和4年5月～8月	- 各種団体、審議会等からの意見聴取を実施(8月末までに106団体) - 県外在住者との意見交換を実施(オンライン)
令和4年8月	知事と市町村長との意見交換を実施(4広域振興圏ごと)
令和4年11月	- 第101回岩手県総合計画審議会において素案を審議 - 県議会へ素案を説明
令和4年11月	地域説明会を開催(県内5箇所、参加者数 218人) 11/16:久慈市、11/17:釜石市、11/18:盛岡市、11/20盛岡市(休日開催) 11/21:奥州市
令和4年11月15日 ～12月14日	- 素案に対するパブリック・コメントを実施 - 素案に対する県内全市町村への意見照会を実施 - 素案に対する各種団体、審議会等からの意見聴取を実施(114団体)
令和5年2月	- 第102回岩手県総合計画審議会において最終案を審議 - 県議会へ最終案を説明
令和5年3月	策定(予定)

9

パブリック・コメント等の実施

パブリック・コメントの実施状況

実施期間: 令和4年11月15日(火)～12月14日(水)

※ パブリック・コメントの実施と合わせ、市町村への意見照会、各種団体・審議会等からの意見聴取を実施

	件数	A 全部反映	B 一部反映	C 趣旨同一	D 参考	E 対応困難	F その他
政策推進プラン	377	47	19	208	71	0	32
復興推進プラン	77	28	8	35	4	0	2
地域振興プラン	145	5	10	73	48	0	9
(県央)	(22)	(3)	(2)	(6)	(6)	(0)	(5)
(県南)	(59)	(1)	(4)	(35)	(19)	(0)	(0)
(沿岸)	(28)	(0)	(3)	(15)	(8)	(0)	(2)
(県北)	(36)	(1)	(1)	(17)	(15)	(0)	(2)
行政経営プラン	9	3	0	6	0	0	0
【合計】	608	83	37	322	123	0	43

10

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
（Ⅰ 健康・余暇／政策項目3） ③ 地域包括ケアのまちづくり 介護や生活支援等が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、保険者機能の強化を図り、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に向けた市町村の取組を促進します。	（Ⅰ 健康・余暇／政策項目3） ③ 地域包括ケアのまちづくり <u>高齢化の進行に伴い増加が見込まれる一人暮らしの高齢者の孤立を防ぐとともに、</u>介護や生活支援等が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、保険者機能の強化を図り、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの更なる深化・推進に向けた市町村の取組を促進します。
【変更内容】 部局所管審議会等の意見を踏まえ、独居の高齢者の孤立防止対策を追加	
（Ⅰ 健康・余暇／政策項目3） ⑧ 福祉人材の育成・確保 介護職員の働く上での悩みとして、「賃金の低さ」や「身体的負担の大きさ」等があげられていることから、処遇の改善を支援するとともに、介護職員の負担軽減や業務の効率化を図るため、介護ロボットやICTの活用の普及等、労働環境の改善を促進します。	（Ⅰ 健康・余暇／政策項目3） ⑧ 福祉人材の育成・確保 - 介護職員の働く上での悩みとして、「賃金の低さ」や「身体的・<u>精神的負担の大きさ</u>」等があげられていることから、処遇の改善を支援するとともに、介護職員の負担軽減や業務の効率化を図るため、介護ロボットやICTの活用の普及等、労働環境の改善を促進します。 <u>併せて、精神的な負担の軽減に資する研修やメンターの養成等に取り組みます。</u>
【変更内容】 各種団体の意見を踏まえ、介護職員の精神的な負担に対する対策を追加	

11

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
（Ⅱ 家族・子育て／今後の方向性） 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備を促進するとともに、周産期救急搬送体制の強化やハイリスク妊産婦の通院等への支援、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組みます。	（Ⅱ 家族・子育て／今後の方向性） 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備を促進するとともに、周産期救急搬送体制の強化や妊産婦の通院等への支援、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組みます。
【変更内容】 市町村の意見も踏まえ、市町村が行う妊産婦の通院等への助成に対する補助について、対象を全ての妊産婦まで拡大	
（Ⅱ 家族・子育て／政策項目6） ③ 子育て家庭への支援 子育て家庭の適正な医療の確保が図られるよう、引き続き子ども、妊産婦、ひとり親家庭等に対する医療費助成を行うとともに、中学生までの子ども及び妊産婦に係る医療費助成の現物給付を実施します。	（Ⅱ 家族・子育て／政策項目6） ③ 子育て家庭への支援 子育て家庭の適正な医療の確保が図られるよう、引き続き子ども、妊産婦、ひとり親家庭等に対する医療費助成を行うとともに、<u>高校生等（18歳到達後の最初の年度末まで）の子ども及び妊産婦に係る医療費助成の現物給付を実施します。</u>
【変更内容】 市町村の意見も踏まえ、医療費助成の現物給付について、対象を高校生等まで拡大	

12

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
（Ⅱ 家族・子育て／政策項目9） ① 働き方改革の推進 ・ 若者、女性、高齢者、障がい者、外国人等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とするダイバーシティ経営の導入を促進します。	（Ⅱ 家族・子育て／政策項目9） ① 働き方改革の推進 ・ <u>岩手労働局や市町村と連携して、企業や経済団体等に対する要請をはじめとした多様な人材の雇用の場の確保に向けた取組を展開し、若者、女性、高齢者、障がい者、外国人等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とするダイバーシティ経営の導入を促進します。</u>
【変更内容】 市町村の意見を踏まえ、ダイバーシティ経営の導入に向けた具体的な取組を追記	
（Ⅲ 教育／政策項目20） ① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進 ・ 地域課題の解決に向け、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」といった既存の産学官連携組織によるリカレント教育の充実などの更なる促進を図るとともに、高等教育機関が設置する地域連携推進組織と連携した研究や取組を進めます。	（Ⅲ 教育／政策項目20） ① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進 ・ 地域課題の解決に向け、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」において、<u>産学官連携による地域活性化、高等教育人材の県内定着、地域との連携による人材育成に取り組むとともに、リカレント教育の充実を図るほか、高等教育機関が設置する地域連携推進組織と連携した研究や取組を進めます。</u>
【変更内容】 各種団体の意見を踏まえ、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」における具体的な取組を追記	

13

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
（Ⅳ 居住環境・コミュニティ／政策項目23） ① 持続可能な地域コミュニティづくり ・ 地域住民が主体となり先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証し、また、市町村と連携して特定地域づくり事業協同組合の設立に取り組むとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し当該団体の活動の情報を発信するなど、持続可能な地域コミュニティ活動を促進します。 ② 地域コミュニティを支える人材の育成 ・ 市町村や地域コミュニティ団体を対象に地域づくりに関する先進事例を学ぶフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組めます。	（Ⅳ 居住環境・コミュニティ／政策項目23） ① 持続可能な地域コミュニティづくり ・ 地域住民が主体となり先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を「元気なコミュニティ特選団体」として認証し、また、市町村と連携して特定地域づくり事業協同組合の設立に取り組むとともに、モデル的な活動に取り組んでいる団体を支援し当該団体の活動の情報を発信するなど、<u>市町村、NPO・地域づくり団体、企業、地域住民などと連携して、持続可能な地域コミュニティ活動を促進します。</u> ② 地域コミュニティを支える人材の育成 ・ 市町村や地域コミュニティ団体を対象に地域づくりに関する先進事例を学ぶフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進するとともに、<u>市町村、NPO・地域づくり団体などと連携して、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組めます。</u>
【変更内容】 総合計画審議会の意見を踏まえ、地域コミュニティの維持・活性化に向けた様々な主体との連携・協働の取組を追記	
（Ⅵ 仕事・収入／今後の方向性） ・ 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や農林漁業者等に対し、市町村・関係団体等と連携した支援に取り組めます。	（Ⅵ 仕事・収入／今後の方向性） ・ <u>原油や資材価格の高騰等直面する経営環境の変化による影響を受けている中小企業者や農林漁業者等に対し、市町村・関係団体等と連携した支援に取り組めます。</u>
【変更内容】 総合計画審議会の意見を踏まえ、中小企業者や農林漁業者等が直面する経営環境の変化に対応する旨を追記	

14

素案からの主な変更箇所（政策推進プラン）

素案	最終案
(VI仕事・収入／政策項目36) ② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成 ・ 養殖漁場の再配分や、中古資材等のあっせん支援など、新規漁業就業者の将来的な独立を地域全体で支えていく仕組みづくりを推進します。	(VI仕事・収入／政策項目36) ② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成 ・ 養殖漁場の再配分や、中古資材等のあっせん支援など、新規漁業就業者の将来的な独立・<u>定着</u>を地域全体で支えていく仕組みづくりを推進します。
【変更内容】 部局所管審議会等の意見を踏まえ、新規漁業就業者の定着を地域全体で支えていく旨を追記	
(IX社会基盤／政策項目45) ② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上 ・ 「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの基本方針のもと、学識経験者やサービス提供事業者の知見も活用しながら、各分野でのDXを推進し、行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを利活用できる環境整備や、デジタル人材の育成などにより、デジタル技術を活用した地域課題の解決や県民の利便性向上の取組を推進します。	(IX社会基盤／政策項目45) ② デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上 ・ 「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの基本方針のもと、学識経験者やサービス提供事業者の知見も活用しながら、各分野でのDXを推進し、行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを利活用できる環境整備や、<u>デジタルデバйд対策</u>、デジタル人材の育成などにより、デジタル技術を活用した地域課題の解決や県民の利便性向上の取組を推進します。
【変更内容】 地域説明会の意見を踏まえ、デジタルデバйд対策を追記	

15

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
(はじめにー4 プランの推進) ○ このプランの推進に当たっては、人口減少対策に最優先で取り組む政策推進プランに位置付けられる施策や、地域の特性を踏まえて各広域振興圏の振興を図る地域振興プランに掲げる施策などと連携しながら、沿岸・内陸一体となって復興を推進していきます。	(はじめにー4 プランの推進) ○ このプランの推進に当たっては、<u>復興道路の整備等によってより結びつきが強くなった沿岸地域が一体となり、さらに、</u>人口減少対策に最優先で取り組む政策推進プランに位置付けられる施策や、地域の特性を踏まえて各広域振興圏の振興を図る地域振興プランに掲げる施策などと連携しながら、沿岸・内陸一体となって復興を推進していきます。
【変更内容】 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、沿岸地域が一体となって復興を推進する旨を追記	
(防災のまちづくりー取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくり出すー主な取組内容) ① 津波防災施設の整備の推進 ② 再生可能エネルギーの導入の促進 ③ 復興まちづくりに対する支援 ④ 地域コミュニティにおける防災体制の強化 ⑤ <u>広域的な防災体制の強化</u> ⑥ 被災者の安全・安心の確保 ⑦ 放射線影響対策の推進 ⑧ <u>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進</u>	(防災のまちづくりー取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくり出すー主な取組内容) ① 津波防災施設の整備の推進 ② <u>日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進</u> ③ 再生可能エネルギーの導入の促進 ④ 復興まちづくりに対する支援 ⑤ 被災者の安全・安心の確保 ⑥ 放射線影響対策の推進
【変更内容】 東日本大震災津波復興委員会等の意見を踏まえ、防災関連の取組を、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進」に整理・統合し、記載順を変更	

16

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
（防災のまちづくり－取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります－⑧ 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進）	（防災のまちづくり－取組項目NO. 1 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります－② 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進－災害対応力の向上） ・ 東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、大規模災害時に、県及び市町村が連携して応急対応や復旧・復興を円滑に進めるため、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進します。 ・ 大規模災害時において、被災者に迅速かつ的確な支援を行うため、市町村が一人ひとりの被災状況や支援状況などを把握する「被災者台帳システム」の充実を図ります。また、住宅再建や生活資金、健康面など、被災者が抱える多様な課題に対応できるよう、関係者が連携して必要な支援を行う取組を推進します。 ・ 復興や防災分野において、男女共同参画が図られるよう、県及び市町村の防災会議等における更なる女性委員の任用を推進します。
【変更内容】 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策」に災害対応力の向上の取組を追記	

17

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
（生活・雇用－取組項目NO. 7 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童への支援－① 被災者の健康の維持・増進） 被災者の健康の維持・増進を図るため、健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や健康教育の実施による食生活や運動習慣等の生活習慣の改善を支援するほか、市町村が実施する被災者への健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動を支援します。	（生活・雇用－取組項目NO. 7 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童への支援－① 被災者の健康の維持・増進） 被災者の健康の維持・増進を図るため、食生活改善推進員や団体・企業等と連携した健康教育・調理実習等の実施や減塩対策の取組など、食生活や運動習慣等の生活習慣の改善を支援するほか、市町村が実施する被災者への健康相談や栄養・食生活支援等の保健活動を支援します。
【変更内容】 関係団体の意見を踏まえ、被災者の健康の維持・増進の取組をより具体的に記載	
（水産業・農林業－取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します－主な取組内容） ① 主要魚種の資源回復	（水産業・農林業－取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します－主な取組内容） ① 主要魚種の資源回復と水産資源の持続的利用
【変更内容】 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、主要魚種の資源回復と併せて、水産資源の持続的利用を明記	

18

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
（水産業・農林業一取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します－④ 意欲ある就業者の確保・育成）	（水産業・農林業一取組項目NO. 14 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します－④ 意欲ある就業者の確保・育成） ・ <u>地域の農林水産業や農山漁村の活性化に意欲的に取り組む女性の表彰・情報発信等を通じて、女性が活躍しやすい環境づくりを推進します。</u> ・ <u>女性が働きやすい環境整備に向けた多様で柔軟な働き方の意識醸成や取組を推進します。</u>
【変更内容】 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、「 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築 」に女性が活躍しやすい環境づくりに向けた取組を追記	
（水産業・農林業一取組項目NO. 15 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します－② 水産物の販路の開拓・拡大の推進）	（水産業・農林業一取組項目NO. 15 産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します－② 水産物の販路の開拓・拡大の推進） ・ <u>市町村の地産地消促進計画の取組支援や、学校給食等への地元食材の供給など、域内での水産物の消費拡大を推進します。</u>
【変更内容】 東日本大震災津波復興委員会の意見を踏まえ、「 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築 」に水産物の地産地消の取組を追記	

19

素案からの主な変更箇所（復興推進プラン）

素案	最終案
（事実と教訓の伝承） 多くの尊い命を奪った東日本大震災津波の悲しみを繰り返さないために、未曾有の大規模災害の事実や被災された方のこれまでの経験を踏まえた教訓を確実に伝承し、その教訓を防災文化の中で培っていきます。	（事実と教訓の伝承） 多くの尊い命を奪った東日本大震災津波の悲しみを繰り返さないために、「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとり、未曾有の大規模災害の事実や被災された方のこれまでの経験を踏まえた教訓を風化させることなく確実に伝承し、その教訓を防災文化の中で培っていきます。
【変更内容】 パブリック・コメント等の意見を踏まえ、「 事実と教訓の伝承 」の取組が「東日本大震災津波を語り継ぐ日条例」の趣旨にのっとりものであることを明記	

20

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
【各広域振興圏通】（はじめに：4 地域振興プランの推進） 特に、政策推進プランにおいて、人口減少対策として最優先で取り組むに当たり掲げた次の4つの重点事項に関しては、各広域振興圏においても様々な主体との連携・協働のもと、重点的な施策展開を図ります。 記載なし	【各広域振興圏共通】（はじめに：4 地域振興プランの推進） (2) 人口減少対策 第2期政策推進プランにおいては、第1期政策推進プランの成果と課題、社会経済情勢の変化、策定に当たって実施した市町村長との意見交換や各種団体等からの意見聴取の結果などを踏まえ、次の4つの重点事項を掲げ、人口減少対策に最優先で取り組むこととしています。 人口減少は、市町村においても喫緊かつ重要な課題であり、その対策に当たっては、市町村とともに、地域経営を担う広域振興局が更に連携を密にし、地域の特性を踏まえながら対策を講じていくことが重要です。 第2期地域振興プランにおいては、第2期政策推進プランに人口減少対策として掲げた以下に示す4つの重点事項に関し、それぞれ関連する「重点施策」に具体的な施策を盛り込み、様々な主体との連携・協働のもと、重点的な施策の展開を図ります。 (3) 市町村との連携・協働 財源や人員など限られた行政資源を最大限に生かし、地域の課題を的確に捉え、効果的な施策を展開していくためには、市町村との連携・協働の更なる強化が重要となります。 特に、規模の小さな自治体については、単独では解決が困難な課題や単独で取り組むよりも県や近隣自治体と連携することにより効果的に解決が図られる課題もあること等から、県と市町村・市町村間の連携を図り、第2期地域振興プランに掲げる施策を効果的に推進していきます。
【変更内容】 市町村等の意見を踏まえ、各広域振興圏において人口減少対策に取り組むことをより明らかにするために追記し、また、市町村との連携・協働の方向性を追記	

21

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
【県央広域】（重点施策項目1：具体的推進方策④） 市町等の担当国会議を開催し、市町が行う子育て世代包括支援センターの運営や産前・産後サポート等・産後ケア事業の取組状況などの情報共有を行うほか、子育て支援従事者の人材育成等を行い、市町の取組を支援します。	【県央広域】（重点施策項目1：具体的推進方策④） 妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実を図るため、市町が行う「子育て世代包括支援センター」の運営や産前・産後サポート事業、産後ケア事業の取組状況などについて、市町等の担当国会議の開催を通じて情報共有を行うとともに、子育て支援従事者に対する研修会を開催し、人材育成に取り組めます。 また、子どもの相談機能を一体化し包括的な相談支援等を行う「こども家庭センター」の市町への設置を促進します。
【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、妊娠・出産からの切れ目のない子育て支援の取組を追記	
【県央広域】（重点施策項目6：現状と課題） 新型コロナウイルス感染症の影響により、ものづくり産業をはじめ商業やサービス業など幅広い産業分野において電子商取引、決済手段、勤労形態や健康管理等のデジタル化への流れが顕在化し、新たなデジタル・IT分野の需要が生まれています。	【県央広域】（重点施策項目6：現状と課題） 新型コロナウイルス感染症の影響により、ものづくり産業をはじめ商業やサービス業など幅広い産業分野において電子商取引、決済手段、勤労形態や健康管理等のデジタル化への流れが顕在化し、IoTを活用したデータ収集、AIを活用したデータ解析、業務の自動化を図るRPA など新たなデジタル・IT分野の需要が生まれています。
【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、デジタルやITの活用について、IoTを活用したデータ収集、AIを活用したデータ解析、業務の自動化などを具体的に記載	

22

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
【県南広域】(重点施策項目6: 具体的推進方策①) いわて花巻空港や東北新幹線、東北自動車道に加えて三陸沿岸道路など新たに整備された高速交通網や仙台空港との近接などの優位性を生かし交通事業者と連携するとともに、新たに完成した「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」をゲートウェイとして「平泉の文化遺産」の関連遺産や他の世界遺産、三陸の多彩な観光資源など広域での周遊を意識した誘客を促進します。	【県南広域】(重点施策項目6: 具体的推進方策①) いわて花巻空港や東北新幹線、東北自動車道に加えて三陸沿岸道路など新たに整備された高速交通網や仙台空港との近接などの優位性を生かし交通事業者と連携して誘客を図ります。また、令和3年度に完成した「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」をゲートウェイとして「平泉の文化遺産」の<u>普遍的な価値と知名度を生かしながら</u>、関連遺産や他の世界遺産、三陸の多彩な観光資源など広域での周遊を促進します。
【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、「平泉の文化遺産」の普遍的な価値と知名度の活用を追記	
【県南広域】(重点施策項目6: 具体的推進方策①) 交流人口の増加による地域への経済効果の拡大を図るため、食関連事業者等が連携し、国内外の観光客や県南圏域の誘致企業の関係人口等に向け、特色ある地域食材等や観光素材を切り口とした商品やサービスの開発に取り組むなど、地域の魅力向上を図ります。	【県南広域】(重点施策項目6: 具体的推進方策①) 交流人口の増加による地域への経済効果の拡大を図るため、食関連事業者等が連携し、国内外の観光客等や県南圏域の誘致企業の関係人口等に向け、特色ある地域食材等や観光素材を切り口とした商品やサービスの開発などにより、地域の魅力向上と情報発信に取り組めます。
【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、<u>観光客のみならず国内外問わず様々な方々に対して情報発信に取り組む旨を追記</u>	

23

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
【沿岸広域】(重点施策項目6: 具体的推進方策①) 各種婚活イベントの実施や“いきいき岩手”結婚サポートセンター（i-サポ）を周知することで、結婚を望む男女に出会いの機会を提供し、結婚支援を推進します。	【沿岸広域】(重点施策項目6: 具体的推進方策①) 各種婚活イベントの実施や“いきいき岩手”結婚サポートセンター（i-サポ）を周知するほか、<u>企業等と連携し、職域を通じて情報を提供するなど</u>、結婚を望む男女に出会いの機会を提供し、結婚支援を推進します。
【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、<u>職域を通じた情報提供の取組を追記</u>	
【沿岸広域】(重点施策項目11: 現状と課題) 沿岸圏域の沿海地区漁業協同組合の正組合員数は、令和2年度には5,653人と10年前と比べて31%減少しており、高齢化の進行に伴い今後も減少が続くと見込まれるほか、<u>近年の国際的な社会情勢の変化等に対応するため、次代を担う意欲ある漁業担い手の確保・育成に取り組む必要</u>があります。	【沿岸広域】(重点施策項目11: 現状と課題) 沿岸圏域の沿海地区漁業協同組合の正組合員数は、令和2年度には5,653人と10年前と比べて31%減少しており、高齢化の進行に伴い今後も減少が続くと見込まれることから、<u>新規漁業就業者の確保などが必要であるほか、国際情勢の変化に伴う燃油や資材の価格高騰により漁業経営に影響が生じていることから、経営体質の強化など地域の中核となる漁業経営体の育成に取り組む必要</u>があります。
【変更内容】 パブリック・コメントの意見を踏まえ、<u>新規漁業就業者の確保や燃料や資材の高騰を課題に追記</u>	

24

素案からの主な変更箇所（地域振興プラン）

素案	最終案
【県北広域】(重点施策項目1: 具体的推進方策②) 市町村が地域おこし協力隊制度等による外部人材を有効に活用し、外部人材が任期終了後に地域へ定着できるよう支援します。 U・Iターン等の情報提供など市町村と連携しながら移住・定住の取組を進めます。	【県北広域】(重点施策項目1: 具体的推進方策②) 市町村が地域おこし協力隊制度等による外部人材を有効に活用し、外部人材が任期終了後に地域へ定着できるよう支援します。 県及び市町村の支援制度や県北の魅力をSNSにより発信するなど市町村と連携しながら移住・定住の取組を進めます。
【変更内容】 圏域懇談会の意見を踏まえ、移住・定住に関する情報について、県や市町村の支援制度や県北の魅力をSNSにより発信することなどを追記	
【県北広域】(重点施策項目10: 具体的推進方策②) ギンザケ海面養殖において、情報通信技術(ICT)や省力化機器導入を推進し、生産性向上と作業の効率化を進めることにより、生産量の安定・増加を図ります。 マイワシやサワラ等資源が増加している魚種を対象とした、漁業の導入を検討します。	【県北広域】(重点施策項目10: 具体的推進方策②) ギンザケ海面養殖において、情報通信技術(ICT)や省力化機器導入を推進し、生産性向上と作業の効率化を進めることにより、生産量の安定・増加を図ります。 マイワシやサワラ等資源が増加している魚種を対象とした、<u>当圏域の海況や漁船等の実態にあった</u>漁業の導入を検討します。
【変更内容】 パブリック・コメントの意見を踏まえ、サワラ等資源が増加している魚種に関する漁業の導入について、県北圏域の海況や漁船等の実態を踏まえて検討する旨を追記	

25

素案からの主な変更箇所（行政経営プラン）

素案	最終案
(Ⅰ1(4)②審議会等を通じた県民参加の推進) ○ 現状と課題 記載なし ○ 主な取組内容 記載なし	(Ⅰ1(4)②審議会等を通じた県民参加の推進) ○ 現状と課題 ・ <u>審議会等を通じ、各種施策等への県民の参画を推進しているところです。複雑化・多様化する行政ニーズに対応するためには、多様な主体との連携・協働を一層推進し、より積極的な意見の反映が求められます。</u> ○ 主な取組内容 ・ <u>附属機関条例に基づき、県が設置している会議等について、答申・提言などを行う附属機関へと機能強化することにより、積極的な県民等の意見の各種施策等への反映に取り組みます。</u>
【変更内容】 積極的に県民等の意見を各種施策等に反映することが求められているため、附属機関条例に基づく取組を記載	
(Ⅱ1(1) 県民の視点、立場に立ち、県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成) ○ 主な取組内容 ・ また、CIO補佐官によるセミナー等を通じ、DXの意識醸成などに取り組めます。	(Ⅱ1(1) 県民の視点、立場に立ち、県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成) ○ 主な取組内容 ・ <u>DXの進展などの社会環境の変化に対応できる人材を育成するため、CIO補佐官によるセミナーを通じた意識醸成などに取り組めます。</u>
【変更内容】 DXの進展などの社会環境の変化への対応が求められるため、人材育成の取組を記載	

26

素案からの主な変更箇所（行政経営プラン）

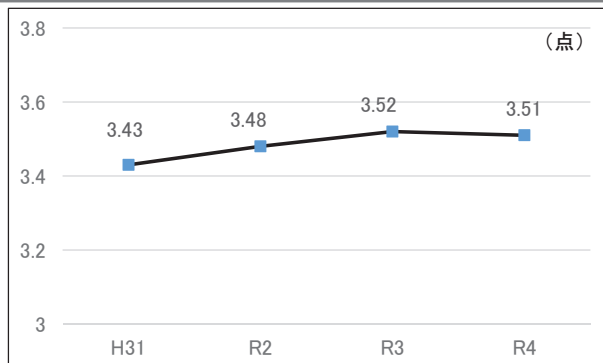
素案	最終案
（Ⅲ 1(1)デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化の推進） ○ 主な取組内容 ・ 庁内基幹業務システムの最適化とシステム間のデータ連携の強化を図るとともに、事務処理の簡素化・標準化を進めます。	（Ⅲ 1(1)デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化の推進） ○ 主な取組内容 ・ <u>より一層の業務の効率化を図るため、庁内基幹業務システムの最適化とシステム間のデータ連携の強化を図るとともに、既存のルールの見直しも含めた</u>事務処理の簡素化・標準化を進めます。
【変更内容】 基幹業務システムの最適化はもとより、既存のルールの見直しが求められるため、業務の変革に向けた取組を記載	
（Ⅳ 1(3)公共調達の最適化の推進） ○ 主な取組内容 ・ 県が発注する契約について、県契約を通じた適正な労働条件を確保し、事業者が行う持続可能で活力ある地域経済の振興と社会的な価値の向上を図る取組を促進するため、「県が締結する契約に関する条例」の規定に基づき、総合的に優れた内容であることが確保された契約の締結等を推進します。	（Ⅳ 1(3)公共調達の最適化の推進） ○ 主な取組内容 ・ 県が発注する契約について、県契約を通じた適正な労働条件を確保し、事業者が行う持続可能で活力ある地域経済の振興と社会的な価値の向上を図る取組を促進するため、<u>社会経済状況の変化等も考慮しながら、</u>総合的に優れた内容であることが確保された契約の締結等を推進します。
【変更内容】 部局所管審議会等の意見を踏まえ、社会経済状況の変化等も考慮しながら契約の締結等を推進する旨を記載	

第2期政策推進プランについて

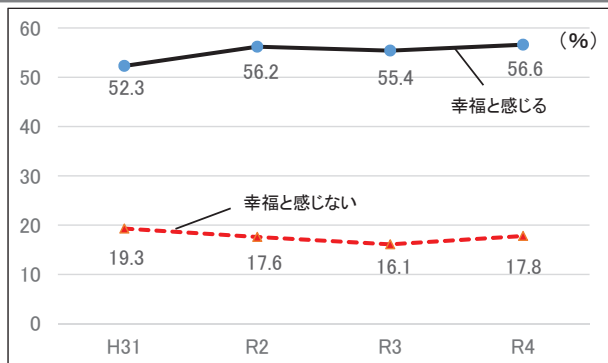
29

第1期政策推進プランの成果と課題

- 「県の施策に関する県民意識調査^(注)」における、令和4年の県全体における主観的幸福感の平均値は、5点満点中3.51点となり、政策推進プランが始まる直前(平成31年)の3.43点と比べて上昇。
- 県全体の主観的幸福感については、幸福と感じると回答した人が、平成31年調査の52.3%と比べて56.6%に上昇。
幸福と感じないと回答した人が、平成31年調査の19.3%と比べて17.8%に減少。



主観的幸福感の平均値(県計)の推移



主観的幸福感(県計)の推移

(注) 県の施策に関する県民意識調査:

- ・ 「いわて県民計画(2019~2028)」の政策に関連する項目について、県民がどの程度の重要性を感じ、現在の状況にどの程度満足しているかを定期的に把握することを目的に実施している。
- ・ 「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢で県民の主観的幸福感を調査している。
- ・ 図中、「幸福と感じる」は、「幸福だと感じている」+「やや幸福だと感じている」を指す。「幸福と感じない」は、「あまり幸福だと感じていない」+「幸福だと感じていない」を指す。

30

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

- 新型コロナウイルス感染症の流行の波が繰り返される中、本県では、検査体制の拡充や病床の確保、ワクチン接種体制の整備等を行ってきました。
加えて、社会活動・経済活動を支える対策、経済的な打撃を受けた県民の生活を支える対策などにも、臨機応変に対応してきました。
- こうした新型コロナ対策を進めながら、10の政策分野に盛り込んだ施策を推進してきたところであり、それぞれの政策分野において成果が現れてきています。

Ⅰ 健康・余暇

成果	・ 医師・看護職員の確保対策による医療従事者の増加 ・ 多様な福祉ニーズに対応した総合相談の場の整備 等
課題	・ 医師の地域偏在の解消や特定診療科の従事者の確保 ・ 生活困窮者の生活再建への支援 ・ 高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備、介護職員等の確保 等

Ⅱ 家族・子育て

成果	・ 産後ケア事業を行う市町村の増加、保育所等の待機児童数の減少 ・ 地域学校協働活動の展開 等
課題	・ 結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援の強化 ・ 医療的ケア児への支援体制の構築 等

31

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

Ⅲ 教育

成果	・ 1人1台端末等ICT環境の整備の完了 ・ 合唱等での児童生徒の全国的な活躍や、本県出身選手の世界的な活躍による、文化芸術やスポーツに対する県民の関心の高まり ・ 高校生や県内大学等卒業者の県内就職率の上昇 等
課題	・ 児童生徒数の減少など社会情勢の変化に対応した、魅力ある学校づくり ・ 県内大学等卒業者の県内定着 等

Ⅳ 居住環境・コミュニティ

成果	・ 住宅の耐震化や汚水処理施設の整備 ・ 県外からの移住・定住者数の増加 等
課題	・ 利用者数が減少している地域公共交通の維持・確保 ・ 地域コミュニティの活性化に向けた取組の強化 ・ コロナ禍における地方移住への関心の高まりを踏まえた、移住・定住施策の強化 等

Ⅴ 安全

成果	・ 正しい防災知識の普及啓発や、機能別消防団員制度の普及 ・ 刑法犯認知件数、交通事故発生件数及び死傷者数の減少 等
課題	・ 本県最大クラスの津波浸水想定などを踏まえた防災対策 ・ 高齢者の特殊詐欺被害対策や交通事故防止対策等 ・ 新型コロナ対策の成果などを踏まえた、新たな感染症への対応 等

32

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

◎ VI 仕事・収入

成果	・ 総実労働時間の着実な減少 ・ 自動車・半導体関連産業の集積、県産農林水産物の評価・信頼の向上 等
課題	・ コロナ禍による需要の落ち込み、原油や資材価格等の高騰 ・ 若者や女性等の就労の場の確保、雇用・労働環境の整備 ・ 主要魚種の不漁への対応 等

◎ VII 歴史・文化

成果	・ 「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録 ・ 県民の民俗芸能に対する理解増進 等
課題	・ 3つの世界遺産を中心とした文化遺産のネットワークの構築・連携 ・ 民俗芸能団体の後継者育成への支援 等

◎ VIII 自然環境

成果	・ 再生可能エネルギーによる電力自給率の上昇 ・ 大気や水質の環境基準達成状況が全国と比較して高い水準で推移 等
課題	・ 温暖化の「緩和」策と気候変動への「適応」策の総合的な取組の推進 ・ 化石燃料中心の経済・社会、産業構造のクリーンエネルギー中心への移行 ・ 野生鳥獣による農林業被害や自然環境への影響の拡大 等

33

第1期政策推進プランの成果と課題（主なもの）

◎ IX 社会基盤

成果	・ 光ファイバの整備、携帯電話不感地域の解消 ・ 台風により被災した河川等の整備 ・ 復興道路の全線開通など幹線道路ネットワークの整備 等
課題	・ ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策 ・ 新型コロナの収束を見据えた、県内港湾やいわて花巻空港の受入環境の整備 ・ 社会資本の予防保全型維持管理の推進 等

◎ X 参画

成果	・ 「女性が働きやすい環境にある」と感じる人の増加 ・ 若者同士のネットワークづくりの推進 等
課題	・ 「男性が優遇されている」と感じる人の高い状態での推移 ・ 若者・女性が活躍できる環境づくり ・ 多様な主体が連携・協働して課題を解決していく仕組みづくり 等

34

第2期政策推進プランの重点事項

- 第2期政策推進プランにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響、人口減少の進行、デジタル化の進展、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロなど、直面する課題に的確に対応し、施策を強化します。
- このような考え方にに基づき、長期ビジョンの政策体系を維持しつつ、第2期アクションプラン期間中に取組を強化すべき項目を「重点事項」として位置づけます。

第1期政策推進プランの成果と課題、知事と市町村長との意見交換(8/8、10開催)、各種団体等からの意見聴取(8月末までに総合計画審議会等、106の団体・審議会等から聴取)などを踏まえ、

人口減少問題に立ち向かうため、**政策推進プランにおいて、**

「人口減少対策」に最優先で取り組むこととし、

今後4年間に取組を強化すべき項目を「重点事項」として明示

- 重点事項の推進に当たっては、関連する政策分野に具体的な施策を盛り込み、毎年度、政策形成支援評価を行い次年度の施策に反映させることで、実効性を高めていきます。
- 重点事項をオールいわてで推進していくため、県・市町村人口問題連絡会議、県市町村GX推進会議(仮称)、いわてDX推進連携会議等を通じ、県と市町村・関係団体等との連携を一層強化します。

35

第2期政策推進プランの重点事項

人口減少対策に取り組む上での「重点事項」

【重点事項1】 男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します

【重点事項2】 GX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します

【重点事項3】 DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります

【重点事項4】 災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

中長期的な観点から維持・向上を図っていく基盤

医療・介護・福祉

教育・学ぶ機会

地域公共交通

人や地域との
「つながり」

産業・雇用環境

これらについては、人口減少対策社会において、引き続き、中長期的に維持・向上を図っていく基盤であり、重点事項と合わせ、10の政策分野においてこれらの取組を推進します。

燃料油価格や物価、エネルギー価格の高騰など現下の危機については、臨機応変に対応します。

36

第2期政策推進プランの重点事項

【重点事項1】男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します

- 男女がともに活躍できる環境づくりを進めるとともに、産業政策を総合的に展開し一人ひとりの能力を発揮できる多様な雇用の確保を進めながら、結婚・妊娠・出産、子育てへの支援などの自然減対策や、若年層の県内就職、移住・定住の促進などの社会減対策を強化します。
- 市町村や関係団体等と連携し、県民運動等による社会全体の機運醸成を行い、安心して子どもをみ育てられる環境の充実にオールいわてで取り組んでいきます。

【重点事項2】GX(グリーン・トランスフォーメーション)を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します

- 再生可能エネルギーの導入促進、森林整備や県産木材の利用促進など森林資源の循環利用、省エネ住宅の普及を進めるなど、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいきます。
- 県民、事業者、行政が一体となり、温室効果ガス排出削減目標の達成に向け県民運動を展開します。

【重点事項3】DX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります

- 全ての県民がDXの恩恵を享受できるよう、「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの取組方針のもと、あらゆる産業のDXの促進、県民生活の利便性の向上、情報通信インフラの整備、市町村への支援を進めます。

【重点事項4】災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します

- 東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します。

37

第2期政策推進プランの政策分野



I 健康・余暇

自然減・社会減対策

DX

安全・安心

幸 いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
健康寿命 〔平均自立期間〕	年	(R2) (男性) 80.03 (女性) 84.59	(R4) (男性) 80.42 (女性) 84.92	(R5) (男性) 80.61 (女性) 85.08	(R6) (男性) 80.80 (女性) 85.24	(R7) (男性) 81.00 (女性) 85.41
自殺者数 〔10万人当たり〕	人	16.2	15.0	14.9	14.7	14.6
新 75歳以上85歳未満高齢者の 要介護認定率	%	12.3	11.9	11.7	11.5	11.3
余暇時間 〔一日当たり〕	分	372	382	382	382	382

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 即戦力医師の招へいや奨学金による医師養成
- ・ 県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ 充実・強化
- ・ 医療従事者の勤務環境改善 新規
- ・ 周産期医療機関の機能分担、連携の充実強化 充実・強化
- ・ 生活困窮者の生活再建に向けた支援体制の構築 充実・強化
- ・ 認知症施策の推進 充実・強化
- ・ 文化芸術の鑑賞や発表の場の充実、スポーツに取り組むことができる環境整備 等

39

第2期政策推進プランの政策分野



I 健康・余暇

自然減・社会減対策

DX

安全・安心

具 具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
奨学金養成医師及び医師招へい による県内従事者数	人	187	266	305	342	382
県内看護職員養成施設卒業生の 県内就業率	%	66.6	70.0	70.0	70.0	70.0
新 勤務環境改善計画 策定医療機関数	%	67	80	86	93	100
医療機関の役割分担認知度	%	51.1	59.3	61.5	63.7	66.0
周産期救急患者搬送の コーディネート件数	件	404	416	428	441	454
人口10万人当たりの生活困窮者 自立支援制度のプラン作成件数	件/月	5.8	6.6	7.0	7.4	8.0
新 認知症サポーターが 活動する場を有する市町村数	市町村	2	10	15	25	33
岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	14,632	20,000	40,000	61,000	83,000
総合型地域スポーツクラブ会員数 (地区全戸加入を除く)	人	7,519	7,720	7,820	7,920	8,020

40

第2期政策推進プランの政策分野

II 家族・子育て

自然減・社会減対策

DX

幸 いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
合計特殊出生率		1.30	1.35	1.42	1.50	1.58
待機児童数 〔4月1日時点〕	人	12	0	0	0	0
総実労働時間〔年間〕	時間	1,761.6	1,710.1	1,684.4	1,658.7	1,633.0
共働き世帯の男性の 家事時間割合〔週平均〕	%	39.2	42.5	45.0	47.5	50.0

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 若い世代に対するライフデザインの構築支援 充実・強化
- ・ 結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化 充実・強化
- ・ 市町村や企業等と連携した出会いの場の創出 充実・強化
- ・ 不妊に悩む夫婦への総合的な支援
- ・ 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の拡大
- ・ 市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備の促進
- ・ 周産期救急搬送体制の強化や妊産婦の通院等への支援 充実・強化
- ・ 子どもの居場所の開設・運営に関する支援
- ・ 地域が主体となった医療的ケア児やその家族への支援体制の構築 充実・強化 等

41

第2期政策推進プランの政策分野

II 家族・子育て

自然減・社会減対策

DX

具 具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
新 ライフプランセミナーの 受講者数〔累計〕	人	268	400	800	1,200	1,600
結婚サポートセンター会員に おける成婚者数〔累計〕	人	36	55	115	180	250
子育てサポートセンターにおける 子育て支援研修等参加者数〔累計〕	人	136	140	280	420	560
新 不妊治療休暇制度等 導入事業者数〔累計〕	事業者	2	26	37	48	60
いわて子育てにやさしい企業等 認証の認証数〔累計〕	事業者	75	245	335	425	515
産後ケア事業実施市町村数 (他市町村との連携を含む)〔累計〕	市町村	26	31	33	33	33
放課後児童クラブの待機児童数 (5月時点)	人	142	90	60	30	0
子ども食堂など子どもの 居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	24	26	28	30	33
新 岩手県医療的ケア児支援センター による支援件数〔累計〕	件	—	120	240	360	480

42

第2期政策推進プランの政策分野



Ⅲ 教育

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

幸 いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4	(小学生)82.5 (中学生)85.4
授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5	(小学生)83.0 (中学生)83.5
自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	(小学生)76.4 (中学生)76.2	(小学生)78.0 (中学生)78.5	(小学生)78.0 (中学生)78.5	(小学生)79.0 (中学生)79.0	(小学生)80.0 (中学生)79.0
高卒者の県内就職率	%	74.1	84.5	84.5	84.5	84.5
県内大学等卒業者の県内就職率	%	47.0	48.5	49.0	49.5	50.0

具体的な推進方策(主なもの)

- ICT機器の効果的な利活用方法の普及 充実・強化
- 家庭や地域等と連携した健康の保持・増進と適切な部活動の推進 充実・強化
- 地域等との連携・協働による教育活動の充実 充実・強化
- キャリア教育の推進、リカレント教育の充実 充実・強化
- 各産業のデジタル化やDXを推進する人材の育成 充実・強化
- 特色ある私学教育の充実、文化芸術・スポーツを担う人材の育成
- 県内大学等への進学意識の醸成、県内企業への就職の促進 等

43

第2期政策推進プランの政策分野



Ⅲ 教育

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

具 具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合	%	78	80	82	86	90
部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会等の機会を持っている学校の割合	%	(中学生)86.6 (高校生)93.1	(中学生)89.0 (高校生)95.0	(中学生)92.0 (高校生)97.0	(中学生)96.0 (高校生)99.0	(中学生)100 (高校生)100
コミュニティ・スクールを導入している学校の割合	%	19.0	75.0	80.0	85.0	90.0
将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	48	50	52	54	55
デジタル人材育成関連セミナー受講者数	人	—	500	500	500	500
私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	56.4	65.0	67.5	70.1	73.5
岩手芸術祭への出展数〔累計〕	件	1,185	1,210	2,430	3,660	4,900
本県関係選手の日本代表選出数〔累計〕	人	67	123	151	179	207
県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	238	200	300	400	500

44

第2期政策推進プランの政策分野

IV 居住環境・コミュニティ

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

幸 いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
県外からの移住・定住者数	人	1,584	1,830	2,030	2,250	2,500
汚水処理人口普及率	%	84.4	87.9	89.4	91.0	91.1
三セク鉄道・バスの一人当たり 年間利用回数	回	10.2	14.3	16.3	16.4	16.5
地縁的な活動への参加割合	%	33.3	36.0	38.5	41.5	44.5

具体的な推進方策(主なもの)

- 県産木材を活用するなど岩手らしい高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及
- 住民ニーズに対応した効率的で持続可能な地域公共交通ネットワークの構築の促進
- MaaSやIC決済のデジタル技術の活用等による、公共交通利用者の利便性向上 充実・強化
- 持続可能な地域コミュニティづくりに向けた特定地域づくり事業協同組合の設立 新規
- 地域おこし協力隊のネットワークづくりの支援や県内起業・就業等の促進
- 移住体験等の取組、情報発信、移住と就職の一元的な相談機能の強化 充実・強化
- 地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備
- 県営住宅・空き家等のストックを活用した取組 新規 等

45

第2期政策推進プランの政策分野

IV 居住環境・コミュニティ

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

具 具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
新 岩手型住宅賛同事業者による 県産木材を使用した岩手型住宅 建設戸数の割合	%	23.6	26.8	28.4	30.0	32.0
地域公共交通計画等策定 市町村数〔累計〕	市町村	20	25	28	31	33
IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの 運行本数	本	65	65	65	65	65
三陸鉄道の1日当たりの 運行本数	本	53	53	53	53	53
乗合バス事業者のノンステップバス の導入率	%	38.9	41.0	42.0	43.0	44.0
新 特定地域づくり事業協同組合数 〔累計〕	組合	1	2	3	4	5
地域おこし協力隊員数	人	210	242	248	254	260
移住相談件数	件	8,128	9,200	9,800	10,400	11,100
移住コーディネーター、定住支援員 等を配置している市町村数	市町村	31	33	33	33	33

46

第2期政策推進プランの政策分野

◎ V 安全

自然減・社会減対策

安全・安心

幸 いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
自主防災組織の組織率	%	88.5	89.8	90.4	91.0	91.8
刑法犯認知件数	件	2,507	2,560	2,470	2,380	2,300
交通事故発生件数 〔千人当たり〕	件	1.29	1.23	1.18	1.14	1.10
新 新興感染症に対応可能な 公立・公的医療機関等の数	機関	—	27	37	50	60

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、個別避難計画の作成支援、避難場所・避難経路等の整備の促進 **充実・強化**
- ・ 地域ぐるみの防犯意識の高揚、高齢者や子ども等の交通事故抑止対策
- ・ 「はまなすサポートセンター」と関係機関との連携強化による支援体制の充実 **充実・強化**
- ・ 市町村や災害派遣医療チーム(DMAT)、いわて感染制御支援チーム(ICAT)等と連携した訓練の実施 **新規**
- ・ 新たな感染症発生に備えた医療機関のネットワーク化による診療・検査体制の整備 **新規**
- ・ 迅速かつ円滑なワクチン接種体制の構築、感染症に関する情報発信 **新規** 等

47

第2期政策推進プランの政策分野

◎ V 安全

自然減・社会減対策

安全・安心

具 具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
新 普段から災害に備えている人の割合	%	47.6	52.2	54.5	56.8	59.1
避難行動要支援者の個別避難計画を作成している市町村数	市町村	18	25	28	31	33
新たな津波浸水想定に対応した津波ハザードマップに基づいた住民参加型の津波避難訓練が実施されている沿岸市町村	市町村	—	10	12	12	12
住宅対象侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	286	340	300	260	230
交通事故死傷者数	人	1,865	1,770	1,710	1,645	1,585
「はまなすサポートセンター」相談窓口の新規相談者数のうち、県広報により窓口を認知し相談を行った者の割合	%	30.8	36.8	39.8	42.8	45.8
新 県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合	%	—	100	100	100	100
新 ワクチン接種従事者等の育成研修講者数〔累計〕	人	—	60	120	180	240

48

第2期政策推進プランの政策分野

◎ VI 仕事・収入

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

◎ 幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	一人当たり県民所得の水準	%	87.4 ^(R1)	90.0 ^(R3)	90.0 ^(R4)	90.0 ^(R5)	90.0 ^(R6)
	正社員の有効求人倍率	倍	0.88	1.00	1.00	1.00	1.00
新	女性の全国との賃金格差	%	84.4	85.8	87.0	88.2	89.4
	農林水産物の輸出額	億円	43.0	52.0	57.0	63.0	69.0

具体的な推進方策(主なもの)

- 安定した雇用の確保、若者や女性が働きやすい環境の整備 充実・強化
- 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や農林漁業者等への支援 新規
- 中小企業者のGXやDXへの支援、スタートアップ支援の強化、事業承継の促進 新規
- 自動車・半導体関連産業等の集積、GXやDXなどの変革への対応の推進 新規
- 観光DXによる観光推進体制の強化、観光で稼ぐ地域づくりの推進 新規
- 建設業における労働環境の改善、農林水産業の担い手の確保・育成
- 農林水産物の輸出拡大、市場の需要に応じた水稲・麦・野菜等の生産、主要魚種の極端な不漁への対応 充実・強化 等

49

第2期政策推進プランの政策分野

◎ VI 仕事・収入

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

◎ 具	具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	いわて働き方改革推進運動 参加事業者数〔累計〕	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350
	経営革新計画承認件数〔累計〕	件	805	895	945	995	1,045
	事業承継の支援を受けた企業数 〔累計〕	企業	3,172	4,772	5,572	6,372	7,172
	新規立地・増設件数〔累計〕	件	29	30	60	90	120
新	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	リーディング経営体の育成数 〔累計〕	経営体	121	150	165	180	195
	県産農林水産物取扱 海外事業者数	社	63	68	71	74	77
新	麦・大豆の生産量	トン	14,510	15,120	15,420	15,720	16,020
新	サケ・マス類の海面養殖の 生産量	トン	569	1,700	1,900	2,100	2,300

50

第2期政策推進プランの政策分野

◎ VII 歴史・文化

自然減・社会減対策

幸 いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
世界遺産等の来訪者数	千人	417	712	805	898	991
民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	393	393	393	393	393

具体的な推進方策(主なもの)

- ・「平泉の文化遺産」の拡張登録
- ・3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流の推進 新規
- ・伝統文化への理解を深め、次世代へ引き継ぐ取組の推進
- ・歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化 等

具 具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
新 3つの世界遺産に係る 連携・交流活動参加人数〔累計〕	人	—	60	120	180	240
「岩手県民俗芸能フェスティバル」 鑑賞者数〔累計〕	人	3,225	3,510	7,150	10,920	14,820
観光客数 (歴史・文化に係る観光地点 での入込客数)	千人	1,698	2,440	2,760	3,080	3,375
文化財のユニークベニュー 活用件数〔累計〕	件	25	30	67	110	160

51

第2期政策推進プランの政策分野

Ⅷ 自然環境

GX

DX

幸 いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
自然公園の利用者数	千人	339	401	431	462	493
公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	95.7	95.7	95.7	95.7	95.7
再生可能エネルギーによる電力自給率	%	38.6	50.9	51.0	53.8	56.2
一般廃棄物の最終処分量	千t	37.8 ^(R2)	37.0 ^(R4)	36.6 ^(R5)	36.2 ^(R6)	35.8 ^(R7)

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 本県の優れた自然環境を次世代へ引き継いでいくための取組の推進
- ・ 市町村や関係団体等と連携した、野生鳥獣の科学的・計画的な管理 充実・強化
- ・ 3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動の促進
- ・ 「いわてクリーンセンター」の後継となる最終処分場の整備
- ・ 家庭、産業・業務、運輸等の各部門におけるGXの推進 充実・強化
- ・ 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた県民運動の展開 充実・強化
- ・ 脱炭素化に取り組む市町村への支援 新規
- ・ 再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用
- ・ 送配電網の強化の働きかけ 等

53

第2期政策推進プランの政策分野

Ⅷ 自然環境

GX

DX

具 具体的な推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
新 条例指定希少野生動植物の 確認数	種	16	16	16	16	16
ニホンジカの最小捕獲数	頭	26,839	25,000	25,000	25,000	25,000
産業廃棄物の自県内処理率	%	95.9 ^(R2)	97.5 ^(R4)	97.5 ^(R5)	97.5 ^(R6)	97.5 ^(R7)
地球温暖化防止のための 行動に努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	90.0	90.0
新 地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)策定市町村の割合	%	16	34	46	58	70
いわて地球環境にやさしい事業所 認定数	事業所	228	272	296	320	344
再生可能エネルギー導入量	MW	1,681	1,966	1,981	2,081	2,198
チップの利用量	BDt	243,110	230,650	230,790	230,930	231,070
間伐材利用率	%	42.5	43.3	43.8	44.3	44.8

54

第2期政策推進プランの政策分野

IX 社会基盤

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

幸	いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
新	インターネットの利用率	%	83.9	86.4	87.6	88.8	90.0
	河川整備率	%	51.9	52.3	52.4	52.5	52.7
	緊急輸送道路の整備延長	km	32.5	38.1	39.4	40.5	42.3
	港湾取扱貨物量	万t	506	517	523	571	587

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 県民の豊かな暮らしの実現に向けた各分野のDXの推進 新規
- ・ 県民のインターネット利用率やデジタルリテラシーの向上 充実・強化
- ・ 市町村におけるデジタル技術の活用支援 充実・強化
- ・ 河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実や発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策の推進 充実・強化
- ・ 災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルート of 整備
- ・ ポートセールスの展開、外国船社クルーズ船の寄港に向けた受入環境の整備
- ・ いわて花巻空港における国際線の運航に対応した受入態勢の強化 充実・強化
- ・ 社会資本の予防保全型維持管理の推進 等

55

第2期政策推進プランの政策分野

IX 社会基盤

自然減・社会減対策

GX

DX

安全・安心

具	具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
	市町村デジタル技術利活用 サービス開始数	件	49	28	32	36	40
新	5G人口カバー率	%	74.5	82.2	86.1	90.0	91.8
	近年の洪水災害に対応した 河川改修事業の完了河川数〔累計〕	河川	—	1	2	3	4
	土砂災害基礎調査結果公表箇所数 〔累計〕	箇所	13,305	14,805	16,305	17,805	18,973
	緊急輸送道路の整備完了箇所数 〔累計〕	箇所	17	20	21	22	25
	救急医療機関へのアクセス道路の 整備延長〔累計〕	km	10.8	12.5	13.8	13.8	14.6
	クルーズ船寄港回数	回	4	6	6	8	10
新	滑走路端安全区域(RESA)の 整備延長〔累計〕	m	40	40	40	90	90
	早期に修繕が必要な橋梁の 対策完了数〔累計〕	橋	49	136	168	234	260

56

第2期政策推進プランの政策分野

◎ X 参考

自然減・社会減対策

DX

幸 いわて幸福関連指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
労働者総数に占める女性の割合	%	37.2	37.8	38.1	38.4	38.6
障がい者の雇用率	%	2.37	2.40	2.50	2.50	2.70
高齢者のボランティア活動比率	%	25.3	26.7	27.4	28.1	28.9
ボランティア・NPO・市民活動 への参加割合	%	15.6	17.8	18.9	19.5	20.0

具体的な推進方策(主なもの)

- ・ 地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動への支援
- ・ LGBTなど性的指向や性自認を理由として困難を抱えている人に対する支援 充実・強化
- ・ 女性が活躍できる職場環境づくりの推進、女性の発想を生かした起業への支援 充実・強化
- ・ 県内全域で若者が相談支援を受けられる環境づくりの推進
- ・ 若者団体の新しいアイデアによる地域づくりに向けた取組への支援
- ・ いわて県民情報交流センターを拠点とした、市民活動への参加の促進
- ・ 人口減少対策等の全県的な課題に対する県民運動の展開 充実・強化 等

57

第2期政策推進プランの政策分野

◎ X 参考

自然減・社会減対策

DX

具 具体的推進方策指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
男女共同参画サポーターの 男性認定者数〔累計〕	人	12	20	40	60	80
えるぼし認定企業・いわて女性活躍 認定企業等数〔累計〕	社	362	542	632	722	812
女性のエンパワーメント研修 受講者数〔累計〕	人	574	814	944	1,074	1,204
若者活躍支援イベント参加者 の満足度割合	%	82.6	83.0	83.0	83.0	83.0
岩手県脳卒中予防県民会議の 会員数〔累計〕	団体	662	722	752	782	812
いわて働き方改革推進運動 参加事業者数〔累計〕	事業者	680	945	1,080	1,215	1,350
食育普及啓発行事の参加者数 〔累計〕	人	273	340	680	1,020	1,360
地球温暖化防止のための行動に 努めている県民の割合	%	79.9	90.0	90.0	90.0	90.0
NPO法人数(10万人当たり)	法人	39.6	39.8	39.8	39.8	39.8

58

具体的推進方策指標

10の政策分野	第1期指標	廃止	新規	その他 (※)	変更 なし	第2期 指標	見直した主な指標
I 健康・余暇	73	▲23	17	22	28	67	＜新規＞勤務環境改善計画策定医療機関数（政策項目2） ＜新規＞インクルーシブスポーツの教室・大会参加者人数（政策項目4）
II 家族・子育て	50	▲6	4	12	32	48	＜新規＞不妊治療休暇制度等導入事業者数（政策項目6） ＜新規＞ライフプランセミナーの受講者数（政策項目6）
III 教育	118	▲45	23	32	41	96	＜新規＞授業等でICT機器を活用し、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合（政策項目11） ＜新規＞教育支援センターを設置している市町村数（政策項目16）
IV 居住環境・コミュニティ	43	▲13	6	4	26	36	＜新規＞岩手型住宅賛同事業者による県産木材を使用した岩手型住宅建設戸数の割合（政策項目21） ＜新規＞特定地域づくり事業協同組合数（政策項目23）
V 安全	31	▲10	9	6	15	30	＜新規＞普段から災害に備えている人の割合（政策項目27） ＜新規＞県内全医療機関に占める感染者情報管理システムへの登録医療機関割合（政策項目30）
VI 仕事・収入	125	▲48	28	13	64	105	＜新規＞岩手県内で働き続けたいと思う企業がある高校生の割合（政策項目31） ＜新規＞サケ・マス類の海面養殖の生産量（政策項目37）
VII 歴史・文化	10	▲5	3	1	4	8	＜新規＞世界遺産ガイド施設等入館者数（政策項目40）
VIII 自然環境	31	▲9	9	5	17	31	＜新規＞地球温暖化対策実行計画策定市町村の割合（政策項目44） ＜新規＞気候変動適応に関するセミナー等の受講者数（政策項目44）
IX 社会基盤	51	▲18	12	7	26	45	＜新規＞5G人口カバー率（政策項目45） ＜新規＞協働による橋梁点検参加者数（政策項目48）
X 参画	31	▲14	7	6	11	24	＜新規＞若者活躍支援イベント参加者の満足度割合（政策項目49） ＜新規＞地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数（政策項目50）
合 計	563	▲191	118	108	264	490	※その他：対象の縮小・拡大等の軽微な変更等

59

重点事項の主な取組（自然減対策の強化）

進学	就職	結婚	妊娠・出産	子育て	転職・移住
県内就職率(高校生・大学生)の上昇 		 - 出産適齢期の女性の減少 - 婚姻率の低下(平均初婚年齢、未婚率の上昇) - 出生率(有配偶率、有配偶出生率)の低下 - 若年層の結婚への関心の高まり	 - 県外からの移住者数の増加 - 東京圏から地方への移住の関心の高まり 		

結婚、妊娠・出産、子育てへの支援

結婚

- ・ “いきいき岩手”結婚サポートセンターの設置・運営、新規会員の確保、マッチング支援の強化
- ・ 新婚世帯への経済的支援、企業等と連携した従業員への結婚情報の提供
- ・ 妊娠、出産、不妊に関する正しい知識の普及など、若者のライフデザインの構築支援 等

妊娠・出産

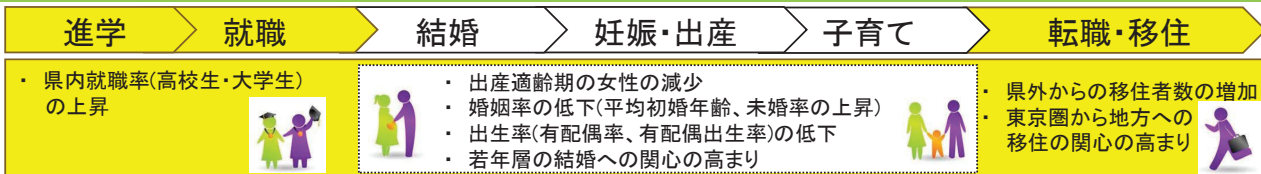
- ・ 不妊専門相談センターの設置等による、不妊に悩む夫婦への総合的な支援
- ・ 周産期医療機関の機能分担と連携、救急搬送体制の充実強化
- ・ 「こども家庭センター」の設置の促進、産後ケア事業や産前・産後サポート事業の取組の促進
- ・ 医療機関へ通院している妊産婦の経済的負担の軽減 等

子育て

- ・ 社会全体で結婚や子育てを支援する機運の醸成
- ・ 男女が共に家事や育児に取り組む環境づくりの促進
- ・ 保育の受け皿整備や保育人材の確保、子育てにやさしい職場環境づくりへの支援
- ・ 子ども・妊産婦・ひとり親家庭等への医療費助成、子ども・妊産婦に係る医療費の現物給付
- ・ ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及促進 等

60

重点事項の主な取組（社会減対策の強化）



◎ 若年層の県内就職、移住・定住の促進

若年層の県内就職

- ・ キャリア教育の推進、産業界等と連携した企業見学会や企業ガイダンス等の開催
- ・ 企業向けセミナーの開催、県内企業とのマッチングの促進
- ・ ものづくり産業、農林水産業、建設業の人材育成、医療・福祉人材の育成、デジタル人材の育成
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした、高校生や大学生等の県内就業の促進
- ・ 子どもが県外大学等に進学した保護者への県内企業の情報提供
- ・ アンコンシャス・バイアスをなくし、誰もが働きやすい労働環境の整備 等

移住・定住

- ・ 移住と就職の一元的な相談窓口の機能強化
- ・ 在京コミュニティと連携した交流イベント等の実施、関係人口の優良事例の普及啓発
- ・ 県外大学と連携したインターンシップ等の実施、県内保護者会を通じたUターン就職の促進
- ・ 農林水産業や医療・福祉など各分野の人材確保
- ・ 地域おこし協力隊員等を対象とした起業セミナーの開催、県内就業や事業承継に関する情報提供
- ・ 県営住宅のストックを活用した生活環境の提供、若者や移住者などの空き家取得等への支援 等

61

重点事項の主な取組（GX、DX、安全・安心）

◎ GX(持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継ぐ)

- ・ 岩手らしさや高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及、省エネ改修の促進
- ・ 温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた、県民、事業者等が一体となった県民運動の展開
- ・ 県有施設への太陽光発電や高効率照明等省エネ設備等の導入
- ・ 再生可能エネルギーにより生成した水素等の利活用や理解の促進
- ・ 市町村や地域新電力、発電事業者等との連携によるエネルギーの地産地消の促進
- ・ 森林整備の促進、県産木材の利用拡大の促進、新たなJ-クレジットの創出 等

◎ DX(人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくる)

- ・ 保健医療データの集計・分析やいわて健康データウェアハウスの充実
- ・ GIGAスクール運営支援センター等による活用支援、全県統一の統合型支援システムの導入
- ・ デジタル人材の育成、スマート農林水産業の推進、建設分野へのICTの普及・拡大
- ・ MaaSやIC決済などのデジタル技術の活用等による、公共交通利用者の利便性向上
- ・ 行政サービスの向上、産業の振興、新しい暮らしの実現、誰もがデジタルを利用できる環境の整備
- ・ 産学官金が連携した全ての産業におけるデジタル化の推進 等

◎ 安全・安心(「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたい」と思える安全・安心な岩手をつくる)

- ・ 「いわての復興教育」の推進、県民の防災意識の向上、災害マネジメントサイクルの推進
- ・ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進
- ・ 自主防災組織の組織率の向上・活性化、市町村の消防団員の確保
- ・ 復興道路の整備等に伴う広域防災拠点配置計画等の見直し
- ・ 新興感染症に備えた必要な病床や診療・検査体制が確保できる体制の整備
- ・ ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策 等

62

第2期復興推進プランについて

63

復興推進プランの概要

1 基本的な考え方

- ① 第1期アクションプランを含むこれまでの復興の取組を総括し、**残された課題**や新型コロナウイルス感染症への対応等の**新たな課題**を踏まえ、策定する。
- ② ハード整備がおおむね完了したことや、人口減少・高齢化を踏まえ、**コミュニティ形成支援**や**伝承・発信**など**ソフト事業**を中心に中長期的に取り組むべき施策を盛り込んだプランとする。
- ③ 復興道路を生かした**新たな産業振興**や**水産業の再生**に向けた施策、**国内外との交流を活発化する施策**等を盛り込み、「**新しい三陸の創造**」に取り組むプランとする。

2 プランの構成

・「より良い復興～4本の柱～」、「12分野」ごとに、「**主な取組内容**」と「**県以外の主体に期待される行動**」を掲載

I 安全の確保	II 暮らしの再建	III なりわいの再生	IV 未来のための伝承・発信
1 防災のまちづくり 2 交通ネットワーク	3 生活・雇用 4 保健・医療・福祉 5 教育・文化・スポーツ 6 地域コミュニティ 7 市町村行政機能支援	8 水産業・農林業 9 商工業 10 観光	11 事実・教訓の伝承 12 復興情報発信

64

復興推進プランの概要

第1期復興推進プランの取組の成果と課題

I 安全の確保

◆成果

- ・ 海岸保全施設は、計画した142か所のうち、令和5年3月までに141か所で整備完了の見込み
- ・ 復興道路は、計画延長359km全てが開通
- ・ 復旧が完了した大船渡港のコンテナ貨物取扱量が令和3年に過去最高を記録

◆課題

- ・ 復旧・整備を進めている津波防災施設の早期完成
- ・ 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震における県・沿岸市町村・防災関係機関が連携した津波防災対策
- ・ 災害に強い再生可能エネルギーの導入促進
- ・ 移転元地等の利活用
- ・ 放射性物質に対する県民等の不安の払拭

II 暮らしの再建

◆成果

- ・ 災害公営住宅の整備が完了し、応急仮設住宅の全ての入居者が令和3年3月までに恒久的な住宅に移行
- ・ 関係機関や専門家等と連携した被災者の生活安定に向けた相談支援
- ・ 「岩手県こころのケアセンター」等によるこころのケア
- ・ 生活支援相談員等によるコミュニティの形成支援

◆課題

- ・ 被災者に寄り添ったこころのケア等の継続
- ・ 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築支援
- ・ 安定的な雇用の維持・確保及び労働環境の整備

65

復興推進プランの概要

第1期復興推進プランの取組の成果と課題

III なりわいの再生

◆成果

- ・ 漁船や養殖施設等の復旧支援
- ・ 「いわて水産アカデミー」による地域水産業のリーダーとなる担い手の育成
- ・ 製材工場や合板工場などの復旧整備支援
- ・ 債権買取等による中小企業等の事業再開支援
- ・ 復興の動きと連動した誘客促進や観光振興

◆課題

- ・ 主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入などの不漁対策
- ・ 復興道路等の新たな交通ネットワークを活用した地域産業の振興
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援
- ・ 三陸ならではの観光資源を生かした観光振興

IV 未来のための伝承・発信

◆成果

- ・ 東日本大震災津波伝承館が令和元年9月に開館し、令和4年9月に累計来館者数60万人を達成
- ・ 伝承館における常設展示や各地の震災伝承施設等と連携した企画展示による震災津波の事実と教訓の発信
- ・ 防災推進国民大会2021等での復興に力強く取り組む姿や支援への感謝等の情報発信

◆課題

- ・ 将来にわたり震災津波の事実と教訓の伝承・発信に取り組んでいくための仕組みづくり
- ・ 伝承館を拠点として各地の震災伝承施設を周遊する機会の創出
- ・ 交流人口や岩手ファンの拡大につながる三陸地域の多様な魅力の情報発信

66

復興推進プランの概要

第2期プランにおける復興推進の取組

I 安全の確保

防災のまちづくり

- 復旧・整備を進めている津波防災施設の早期完成
- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進
(総合的な地震・津波対策)、(災害対応力の向上)、(地域コミュニティの防災体制強化)、(広域的な防災体制強化)
- 災害に対応できる再生可能エネルギーの導入促進
- 放射性物質濃度などの測定調査や情報提供等による放射線影響対策の推進
- 学校・家庭・地域・関係機関の連携による防災教育の推進

交通ネットワーク

- 高規格道路を補完する道路等の整備推進による災害に強い道路ネットワークの構築
- 荷主企業等へのポートセールスによる港湾の利活用の促進

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	13	15	22	29	33
3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	72.7	78.8	84.8	90.9	100
港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	8,709	11,000	13,000	15,000	17,500

67

復興推進プランの概要

II 暮らしの再建

生活・雇用

- 市町村や社会福祉協議会等と連携した被災者の生活の安定に向けた相談対応
- 市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編等への支援
- 「いわてで働こう推進協議会」を核として、若者や女性等の県内就業及びU・Iターンの促進等による人材確保の推進

保健・医療・福祉

- リスクに応じた適切な周産期医療提供体制の確保
- 養成医師の被災地への計画的な配置・派遣調整等による医療を担う人づくり
- 「地域包括ケアシステム」の更なる深化・推進に向けた取組の促進
- 食生活や運動習慣等の生活習慣の改善支援
- 岩手県こころのケアセンター等における専門的な精神的ケアの継続実施

教育・文化・スポーツ

- いわての学び希望基金の活用等による被災した児童生徒等が安心して学べる環境整備
- 県内全ての学校での教科横断的な「いわての復興教育」の推進
- 被災した児童生徒等に対する優れた文化芸術に触れる機会の提供

68

復興推進プランの概要

Ⅱ 暮らしの再建

地域コミュニティ

- 住民が主体となったコミュニティの形成や活動の定着に向けた取組への支援
- 包括的な支援体制の構築に向けた重層的支援体制整備事業の取組促進

市町村行政機能支援

- 大規模な自然災害等の発生時における被災市町村の行政機能の確保・維持

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
市町村等を対象とした被災者支援にかかる研修会参加人数〔累計〕	人	22	25	50	75	100
岩手県内に将来働いてみたいと思う企業がある高校生の割合	%	－	35.0	40.0	45.0	50.0
地域医療支援センター医師配置調整人数(沿岸地域)	人	42	48	51	54	57
こころのケアケース検討数〔累計〕	ケース	387	364	728	1,092	1,456
重層的支援体制整備事業を実施している市町村数	市町村	2	4	8	13	18

69

復興推進プランの概要

Ⅲ なりわいの再生

水産業・農林業

- サケやアワビ等の水産資源の造成などによる主要魚種の資源回復
- サケ・マス類の海面養殖やウニの蓄養等による新たな漁業・養殖業の取組の推進
- 水揚量が増加している魚種や養殖魚を有効利用した商品開発、販路開拓支援
- 「いわて水産アカデミー」などによる次代を担う就業者の確保・育成
- 女性組織・グループ間の相互研さん等の支援による地域で活躍する女性農林漁業者の育成
- スマート農業技術の活用等による生産性・市場性の高い園芸産地の形成
- 放射性物質の影響を受けた原木しいたけ産地の早期再生の取組促進

商工業

- 事業再開した被災地の中小企業者の販路開拓や売上増加に向けた取組支援
- 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保
- 水産加工業の経営力強化に向けた中長期的な経営戦略策定や商品開発等への支援
- 高鮮度を売りとした遠隔地向けの商品の販売展開や新たな物流体制構築への支援
- 復興道路、港湾などの新たな交通ネットワークの整備等を踏まえた企業誘致等の推進

観光

- 震災伝承施設やみちのく潮風トレイル、三陸ジオパークなどの、三陸ならではのコンテンツを活用した復興ツーリズムの推進
- 三陸地域のSDGs体験プログラムの商品造成や情報発信による本県来訪の定着の推進
- 多様な主体が参画し、地域住民の生活環境の調和を図る持続可能な観光地域づくりの促進

70

復興推進プランの概要

Ⅲ なりわいの再生

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
養殖ワカメ生産者1人当たりの 生産量	トン	18.9 ^(R1)	19.1 ^(R3)	19.5 ^(R4)	19.9 ^(R5)	20.3 ^(R6)
サケ・マス類の海面養殖の 生産量	トン	569	1,700	1,900	2,100	2,300
中核的漁業経営体数	経営 体	277	287	292	297	302
中小企業東日本大震災復興資 金の融資額〔累計〕	億円	4,173	4,192	4,200	4,207	4,213
水産加工事業者1社当たりの 製造品出荷額	億円	5.95 ^(R1)	6.19 ^(R3)	6.32 ^(R4)	6.44 ^(R5)	6.56 ^(R6)
職場環境改善やデジタル技術導 入等の支援事業者数	者	－	8	16	24	32
三陸地域における観光消費額 (日本人)	億円	275.6	350.3	375.2	396.6	419.2

71

復興推進プランの概要

Ⅳ 未来のための伝承・発信

事実・教訓の伝承

- 伝承館における震災学習教材の配布やオンライン見学の活用等による展示内容の理解促進
- 伝承館を拠点とした三陸地域への周遊機会の創出等を通じた震災津波の事実・教訓の伝承推進
- 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の防災・教育等での活用促進
- 県内全ての学校での教科横断的な「いわての復興教育」の推進
- 伝承館における解説員の育成、県内各地の震災ガイドの交流促進や育成支援

復興情報発信

- フォーラムの開催等を通じた県内外への復興の姿の発信
- 県内の震災伝承施設等の情報発信による震災津波の風化防止
- 多様な広報媒体や広報手法を活用した「復興の歩みを進める岩手の姿」や「岩手の魅力」の発信
- 県内外の震災伝承施設等と連携した情報発信による三陸地域への周遊促進

主な取組内容指標 (主なもの)	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
東日本大震災津波伝承館来館 者数〔累計〕	人	488,049	826,000	995,000	1,164,000	1,333,000
「いわて震災津波アーカイブ～希 望～」アクセス数	回	219,539	220,000	220,000	220,000	220,000

72

第2期地域振興プランについて

73

地域振興プランの概要

■ プランの構成

- 県央広域振興圏、県南広域振興圏、沿岸広域振興圏、県北広域振興圏の4つの振興圏ごとにそれぞれの地域の特性を踏まえ策定
- 「いわて県民計画(2019～2028)」長期ビジョン第7章において各広域振興圏の目指す姿の実現のために設定した「取組方向」を「振興施策の基本方向」として設定
- 「振興施策の基本方向」ごとに、特に重点的に取り組む「重点施策」を設定
- 「重点施策」は、取組の「基本方向」、「現状と課題」、「県が取り組む具体的な推進方策」、「県以外の主体に期待される行動」で構成

【振興施策の基本方向及び重点施策数】

振興圏	振興施策の基本方向	重点施策
県央広域振興圏	2	1 1
県南広域振興圏	4	1 0
沿岸広域振興圏	3	1 5
県北広域振興圏	3	1 4

■ プランの推進

- 政策推進プランや復興推進プランに掲げる施策等と連携しながら取組を推進
- 政策推進プランに人口減少対策として掲げる4つの重点事項に関し、各広域振興圏においても様々な主体との連携・協働のもと、重点的な施策を推進
- 県と市町村・市町村間の連携による施策の効果的な推進
- 地域が持続的に発展していくため、各広域振興圏との連携や県域の区域を越えた連携による取組を推進

74

地域振興プランの概要（県央広域振興圏①）

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果:がん・心疾患・脳血管死亡率の改善、在宅医療提供体制の構築、待機児童数の減少、スポーツ推進体制の構築、河川改修・警戒避難体制整備、橋梁耐震補強整備

課題:新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた医療体制の構築、子どもの貧困対策、地域の脱炭素化に向けた取組の一層の推進、地域コミュニティの活性化、ハロウインターナショナル安比ジャパンの開校を踏まえた多文化共生の地域づくり、激甚化・頻発化する自然災害への防災・減災対策

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	(男性) 266.5 ^(R2) (女性) 146.8	250.5 ^(R4) 125.3	243.7 ^(R5) 121.7	237.1 ^(R6) 118.3	(男性) 230.7 ^(R7) (女性) 114.9
一般廃棄物の最終処分量	t	16,274 ^(R2)	15,818 ^(R4)	15,590 ^(R5)	15,362 ^(R6)	15,134 ^(R7)

75

地域振興プランの概要（県央広域振興圏①）

I 圏域内の中心都市と近隣の市町とのつながりを生かし、一人ひとりが快適で安全・安心に暮らせる地域

●第2期プランにおける主な取組

- ① 新興感染症への対応と災害医療の推進 安全・安心
- ② 子どもが健やかに成長できる環境づくりの推進 自然減・社会減対策
- ③ 循環型地域社会の形成に向けた
廃棄物の循環利用・適正処理の推進 GX
- ④ 県民や事業者、行政による
温室効果ガス削減対策の推進 GX
- ⑤ 地域資源を活用した
再生可能エネルギーの導入促進 GX
- ⑥ 関係人口の拡大や移住・定住の促進 自然減・社会減対策
- ⑦ 持続可能な地域コミュニティづくりと活動を支える
人材の育成 自然減・社会減対策
- ⑧ ハード対策とソフト対策を
組み合わせた防災・減災対策 安全・安心

※記号の分類

自然減・社会減対策

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項1】に関連する取組

GX

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項2】に関連する取組

DX

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項3】に関連する取組

安全・安心

政策推進プランにおいて人口減少対策に取り組む上で掲げた4つの重点事項のうち【重点事項4】に関連する取組

76

地域振興プランの概要（県央広域振興圏②）

Ⅱ IT産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: IT・医療機器関連産業等の集積促進、農畜産物・木材生産産出額や再造林面積の増加、「銀河のしずく」作付面積や環境制御技術等のスマート農業技術の拡大、復興支援道路の整備

課題: IT人材の確保・県外流出の抑制、IT関連企業の販路拡大や企業のDX推進による生産性の向上、新型コロナウイルス感染症・物価高の影響に対する観光や飲食業等の業績回復・経営安定化、農林業における省力技術の導入や生産コストの低減、森林資源の循環利用、農林業の担い手確保

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
情報サービス産業の売上高	億円	418 ^(R2)	609 ^(R4)	712 ^(R5)	833 ^(R6)	974 ^(R7)
再造林面積	ha	335	344	349	354	360

77

地域振興プランの概要（県央広域振興圏②）

Ⅱ IT産業などの集積や豊富な農林資源を生かし、競争力の高い魅力のある産業が展開している地域

●第2期プランにおける主な取組

- ① IT・ものづくり産業を支える人材の確保・育成 **自然減・社会減対策**
- ② IT企業の幅広い産業分野への参入によるDXの推進 **DX**
- ③ SDGsなど新たな需要への対応を含めた地域の特色を生かした観光の推進
- ④ 食産業・工芸産業の事業再構築と人材の育成
- ⑤ 農林業の経営体の育成強化や担い手の確保・育成 **自然減・社会減対策**
- ⑥ スマート農林業技術による低コスト・省力化推進、生産性の向上 **DX**
- ⑦ カーボンニュートラルに資する森林資源の循環利用促進 **GX**
- ⑧ 産業経済活動や地域医療活動を支える交通ネットワークの整備

78

地域振興プランの概要（県南広域振興圏①）

I 多様な交流が生まれ、一人ひとりが生涯を通じて健やかにいきいきと暮らせる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 医療と介護の連携体制の構築、省エネ等のライフスタイルの意識啓発、関係人口の創出
課題: 医療資源の効率的・効果的な活用、移住希望者への相談対応・受入態勢整備

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
訪問診療(歯科を含む)・看護を受けた患者数[人口10万人対]	人	5,519.7	5,683.2	5,766.7	5,851.5	5,937.5
県外からの移住・定住者数 (市町村報告値)	人	289	355	395	440	490

●第2期プランにおける主な取組

- ① 医療提供体制の充実、医療と介護の一連のサービスの切れ目のない提供
- ② 事業者の地球温暖化防止の取組支援、環境保全活動の共有化と活性化の促進 **GX**
- ③ 自然災害や高病原性鳥インフルエンザ等の発生に対する関係機関と連携した取組 **安全・安心**
- ④ 一般国道107号の地滑り災害の復旧工事の早期完成と洪水や土砂災害への備え **安全・安心**
- ⑤ 地域コミュニティを担う人材育成支援、移住希望者の受入環境の強化 **自然減・社会減対策**
- ⑥ 外国人への災害時の情報発信、医療通訳者の充実などの外国人の受入態勢整備(ILC)

79

地域振興プランの概要（県南広域振興圏②）

II 世界に誇れる産業の集積を進め、岩手で育った人材が地元で働き定着する地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 地域企業の新規受注増加、伝統産業の認知度の向上、新規高卒者の管内就職率の上昇
課題: 地域企業の技術力強化、物流の効率化、伝統産業の技術の継承、人口減少下におけるものづくり人材の確保

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の製造品出荷額	億円	14,015	14,300	14,700	15,200	15,700
東北地方ものづくり関連分野の製造品出荷額における県南地域のシェア	%	13.4	13.6	13.9	14.2	14.5

●第2期プランにおける主な取組

- ① 自動車・半導体産業の参入に向けた地域企業への支援 **DX**
- ② 技術力・生産性向上に向けた北上川流域ものづくりネットワークとの連携によるDXの推進 **DX**
- ③ 観光分野と連携した伝統産業の魅力発信
- ④ 地元企業の採用活動支援や圏域の産業を支える人材の確保・定着 **自然減・社会減対策**

80

地域振興プランの概要（県南広域振興圏③）

Ⅲ 世界遺産「平泉の文化遺産」をはじめ多彩な魅力の発信により多くの人々が訪れる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 観光・宿泊施設における受入態勢整備、地域食材の国内外市場への取引拡大、平泉の文化遺産や地域の伝統文化の価値と魅力への理解の深化

課題: 観光関連事業者等への経営支援、県外来訪者の回復、民俗芸能や伝統文化の継承

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
県南圏域の観光入込客数 (延べ人数)	万人 回	610.0	1061.0	1180.0	1191.8	1203.7
地域資源を活用した加工食品等 の製品開発・販売に関する満足度 (県南広域振興圏)	%	21.8	23.0	24.0	25.0	26.0

●第2期プランにおける主な取組

- ① トrendに応じたコンテンツ造成、多様な客層に選ばれるための受入整備 **DX**
- ② 食関連事業者の経営力向上の支援、地域商社の設立支援と地域食材の輸出拡大
- ③ 地域の歴史や伝統文化の魅力発信、地域の文化資源の魅力を発信できる人材の育成

81

地域振興プランの概要（県南広域振興圏④）

Ⅳ 米・園芸・畜産や林業などの多様な経営体が収益性の高い農林業を実践する地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 園芸農家及び畜産農家の大規模化、高性能林業機械の導入による生産性の向上

課題: 園芸品目の導入等支援、有害鳥獣による農作物被害対策、DX・GXを推進する次世代の林業を支える就業者の確保

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
農業産出額	億円	1,032	1,052	1,063	1,072	1,084
木材生産額	百万円	4,410	4,920	4,939	4,988	5,037

●第2期プランにおける主な取組

- ① 農業DXの推進、産地の中核を担う経営体の継続的な育成と経営の安定化 **DX**
- ② ICT等新技術の導入支援による畜産の飼養管理技術の向上 **DX**
- ③ 地域が主体となった総合的な鳥獣被害防止対策の取組支援
- ④ 適切な森林管理を担う林業経営体の支援、ICT等を活用した森林調査の普及 **GX** **DX**
- ⑤ 原木しいたけの産地再生支援、畑わさびの新規参入者の確保

82

地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏①）

I 復興まちづくりが着実に進み、東日本大震災津波の教訓が伝承されている、災害に強い地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果:復興支援道路等の整備、復興の姿の情報の発信

課題:東日本大震災津波の記憶の風化、自然災害の激甚化・頻発化

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
東日本大震災津波の復旧・復興事業の完成率	%	96	99	99	99	100
東日本大震災津波伝承館来館者数(累計)	人	488,049	826,000	995,000	1,164,000	1,333,000

●第2期プランにおける主な取組

- ① 津波防災施設の完成に向けた復旧・復興事業の推進 **安全・安心**
- ② 東日本大震災津波の経験等の次世代への継承、国内外への継続的な情報の発信
- ③ ハード対策とソフト対策を組み合わせた防災・減災対策 **安全・安心**

83

地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏②）

II 地域包括ケアシステムなどによる安心して暮らせる活力のある地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果:災害公営住宅の自治会の組織化、HACCPの導入、自殺対策の推進、スポーツへの参加機運の醸成

課題:複雑化・多様化した課題を抱える被災者に対する中長期的な支援の継続、急激な人口減少・少子高齢化への取組強化、GXの推進、医療従事者の人材不足

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
地縁的な活動への参加割合	%	34.1	36.5	38.5	41.5	44.5
自殺者数[10万人当たり]	人	22.0 ^(R2)	16.5 ^(R4)	15.7 ^(R5)	15.0 ^(R6)	14.2 ^(R7)

●第2期プランにおける主な取組

- ① 被災者への中長期的な相談支援
- ② 地域コミュニティの形成・活性化、若者・女性等の活躍しやすい地域づくり **自然減・社会減対策**
- ③ 再生可能エネルギーの導入などによる地球温暖化対策 **GX**
- ④ 結婚・子育て支援、高齢者の生きがいづくりや社会参加活動の推進 **自然減・社会減対策**
- ⑤ 医療・介護人材の確保・育成 **自然減・社会減対策**

84

地域振興プランの概要（沿岸広域振興圏③）

Ⅲ 豊富な地域資源や復興により整備された産業基盤、新たな交通ネットワークを生かし、地域経済をけん引する産業が持続的に成長する地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 中小企業の生産性向上、養殖漁業の生産量安定化、サーモン養殖の試験・事業化
課題: 高卒者の圏域内企業への就職、主要魚種の不漁、ウィズコロナに対応した観光地域づくり

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
1経営体当たり養殖生産額	千円	4,826 ^(R2)	4,940 ^(R4)	5,050 ^(R5)	5,170 ^(R6)	5,290 ^(R7)
観光客延べ宿泊者数	万人泊	46.2	93.6	117.3	126.3	135.3

●第2期プランにおける主な取組

- ① 水産加工業への中長期的な経営戦略策定支援、DXの推進等での事業者の経営力強化 **DX**
- ② 圏域内の企業への就職や将来のU・Iターン就職につながる取組等の支援 **自然減・社会減対策**
- ③ 水産資源の適正な資源管理、養殖漁場の効率的な利用とICT導入などによる生産性の向上、新規養殖種等の導入の促進 **自然減・社会減対策** **DX**
- ④ スマート農業技術の導入、農業の担い手確保、地域特性を生かした農畜産物の生産等の規模拡大 **自然減・社会減対策** **DX**
- ⑤ スマート林業の導入、地域材の安定供給、木材利活用の促進 **自然減・社会減対策** **GX** **DX**
- ⑥ 震災学習を核とした教育旅行の誘致拡大、隣県・北海道・首都圏等からの誘客拡大

85

地域振興プランの概要（県北広域振興圏①）

I 隣接する圏域等とのつながりを生かし、一人ひとりが健康で心豊かに暮らせる地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 八戸圏域との広域的な交流・連携、御所野遺跡の世界遺産登録を契機とした県境を越えた交流・連携の深化
課題: 結婚・子育て支援、若者・女性の進学・就職等による圏域外流出、新型コロナウイルス感染症を踏まえた新興感染症対策

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	(男性) 312.6 ^(R2) (女性) 173.3	301.7 ^(R4) 170.6	296.3 ^(R5) 169.7	290.8 ^(R6) 168.8	(男性) 285.4 ^(R7) (女性) 167.9
「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数[累計]	社	22	33	41	49	57

●第2期プランにおける主な取組

- ① 市町村等と連携した結婚・子育て支援、U・Iターンの促進など人口減少対策の実施 **自然減・社会減対策**
- ② 県境を越えた交流・連携のさらなる深化
- ③ 市町村や関係機関・団体等と一体となった生活習慣病・自殺予防対策、新興感染症対策

安全・安心

86

地域振興プランの概要（県北広域振興圏②）

Ⅱ 自然豊かで再生可能エネルギーを生かした災害に強い地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 震災で被災した公共土木施設等の復旧・整備の完了、再生可能エネルギーの導入
課題: 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震などへの対策強化、環境を守り育てる人材の育成、地域の活性化に資する再生可能エネルギーの導入

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	96.4	97.4	98.4	99.4	100
再生可能エネルギーによる発電量(出力)	kw	294,009	304,209	309,309	314,409	319,509

●第2期プランにおける主な取組

- ① 市町村や関係機関と一体となった自助・共助・公助による防災体制づくりの強化 **安全・安心**
- ② 地域経済や暮らしを支えている社会基盤の整備の推進
- ③ 環境を守り育てる人材の育成、再生可能エネルギー資源を生かした地域づくりの推進 **GX**

87

地域振興プランの概要（県北広域振興圏③）

Ⅲ 誇れる北いわての地域資源を生かした産業が展開し、意欲を持って働ける地域

●これまでの成果と課題(主なもの)

成果: 地域食材の認知度向上、大規模養鶏場等の集積、アパレル産業の認知度向上
課題: 農林水産業の担い手の確保・育成、地域材利用の促進、主要魚種の早期資源回復、若者の一層の地元定着、原油価格の高騰等による生産コストの増大

●重点指標(主なもの)

重点指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
			R5	R6	R7	
漁業生産額	億円	30.7	32.1	32.9	33.6	34.4
県北圏域高卒者の管内就職率	%	50.2	51.0	51.0	51.0	51.0

●第2期プランにおける主な取組

- ① 特色ある農畜産物の産地育成、地域材の安定供給、漁業生産量の回復・生産性向上 **DX**
- ② 食産業やものづくり産業への経営課題解決支援、人材の確保・育成、地域資源を活用した観光の推進 **自然減・社会減対策**
- ③ 地元定着に向けた地域ぐるみでのキャリア教育、関係機関と連携したU・Iターンの推進 **自然減・社会減対策**
- ④ 中小企業者や農林漁業者等に対する市町村や関係団体等と連携した支援の実施

88

第2期行政経営プランについて

89

行政経営プランの概要

基本的な考え方

- 複雑化・多様化する県民ニーズに加え、新型コロナウイルス感染症の影響、人口減少の進行、デジタル化の進展、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロなど、**直面する課題**に東日本大震災津波からの復旧・復興等の取組の中で学び、培った経験なども踏まえ**的確に対応し、政策の実効性を高めていく必要**
- また、第1期アクションプランの活動の成果を踏まえ、**将来においても希望を持てる岩手を実現するため、安定的で持続可能な行財政運営を推進する必要**

プランに掲げる4本の柱の方向性

- あらゆる主体がそれぞれ主体性をもって協働し、共創する**県民本位の行政経営の推進**
- **DXの進展などの社会環境の変化や、複雑化・多様化する県民ニーズに対応できる人材の確保・育成**
- **働き方改革を進め、施策立案等の「考える」業務に注力できる環境の実現**
- **デジタル技術を活用した県民サービスの提供と安定的で持続可能な行財政運営の推進**

90

行政経営プランの概要

I 地域に根ざした県民本位の行政経営の推進

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
1 多様な主体とのつながりの形成 ▶ 県民運動の促進やNPO、地域コミュニティ等と連携した取組 ▶ 民間活力の導入 → いわて盛岡ボールパーク（PFI）、陸前高田オートキャンプ場モビリア（DB） 2 市町村との連携・協働の推進 ▶ 県・市町村トップミーティングや新型コロナウイルス地方支部委員会議等の開催 ▶ 東日本大震災津波や台風災害への応援職員の派遣等 3 地方分権や県外自治体との連携 ▶ 規制緩和や事務・権限の移譲等 ▶ 全国知事会等と連携した取組 4 海外とのつながりの形成 ▶ 海外県人会等との連携による世界と岩手をつなぐネットワークの構築 ▶ ハロウ校の開校・地域振興に関する連携協定の締結	■ 新型コロナ対策等で培われた様々な主体との協力関係を基に取り組む必要 ■ 市町村との連携・協働をさらに推進する必要 ■ 地方分権改革等に取り組む必要 ■ 世界と岩手をつなぐ人材ネットワーク等の充実に取り組む必要	■ 多様な主体とのパートナーシップの形成 → 自然減・社会減対策などの政策の実効性を高めるための県民総参加の取組 → 公共施設整備事業等の発案段階における民間活力の導入検討 ■ 市町村との連携・協働の推進 → 県・市町村トップミーティングの継続 → 水道事業の広域連携などへの取組支援 → 専門的・緊急的な事務等の県による補完や小規模自治体等の広域連携の枠組みづくり → 市町村業務システムの標準化への支援や電子申請システムの共同化の検討 ■ 提案募集方式を活用した地方への権限移譲及び規制緩和等 ■ デジタルの活用等による機会創出とネットワークの構築

91

行政経営プランの概要

II 高度な行政経営を支える職員の能力向上

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
1 開かれた県行政を担う職員の確保・育成 ▶ 地域課題に対応できる職員の確保・育成 → インターンシップの受け入れ、民間経験者等を対象とした採用試験の実施 → 新型コロナウイルス感染症対策のための人員の確保 ▶ 復興を担う職員の確保 → 東日本大震災津波からの復興を担う職員の確保 → 台風災害からの復興を進めるための小規模自治体への職員派遣 2 若手・女性職員の活躍支援 ▶ 若手職員の育成・女性職員の活躍支援 → 「次世代育成及び女性活躍推進のための特定事業主行動計画」の策定・取組 3 職員の能力開発 ▶ 職員研修の体系化・充実強化等 → 研修時期の調整や専門研修等の充実 → 「OJTハンドブック」の作成・周知	■ DXの進展などの社会環境の変化や、複雑化・多様化する県民ニーズに対応できる人材の確保・育成 ■ 若手・女性職員の活躍を支援する必要 ■ 職員の能力開発を促進する必要	■ 県民全体の利益を考えて行動できる職員の確保・育成 → DXをはじめとする専門人材の登用・育成 → 定年年齢の引上げに伴う高齢期職員の知識・技能、経験の若手職員への組織的な継承 → 広い視野と高い専門性をもった職員を育成するためのジョブローテーションの実施 → 技術系職種等における市町村との人事交流の促進 → 「若手県パラレルキャリア人材バンク」を通じた地域貢献活動への参加の促進 ■ 「次世代育成及び女性活躍推進のための特定事業主行動計画」に基づく取組の推進 ■ 職員研修の充実強化や管理監督者等のマネジメント力の向上 → 研修体系の整備・充実強化 → マネジメント力向上と業務見直し

92

行政経営プランの概要

Ⅲ 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
1 効果的で柔軟な働き方の推進 ▶ 業務へのAIやRPAの導入 ▶ 柔軟な働き方ができる勤務環境の推進 → テレワーク環境の実現 → 電子決裁・文書管理システムの導入 [複写枚数の削減状況（R4/R1比（4～9月）速報値）] ・ 県庁分△10%～△30%程度 → フレックスタイム制度の導入 ▶ 働き方改革の推進 → 「岩手県庁働き方改革ロードマップ」の策定・取組の推進 ▶ 子育て世代職員への支援の充実 → 「うちまる保育園」の開設 2 明るく、いきいきとした職場環境づくりの推進 ▶ 仕事の質の向上を図る職場風土の醸成 → 「いいね！アワード」の開催 [職員アンケートの結果] ・ 働き方改革が進んでいると感じる正規職員の割合（R2調査）33.0%→（R4調査）39.5% ・ 働き方改革が進んでいないと感じる正規職員の割合（R2調査）40.0%→（R4調査）32.7%	■ デジタル技術を取り入れ、DXを推進し、業務の変革・効率化を進める必要 ■ 働き方改革を進める必要 ■ 県民サービスの質の向上を図る必要	■ デジタル技術の活用等による業務の変革・効率化 → 庁内基幹業務システムの最適化と既存のルールの見直しも含めた事務処理の簡素化・標準化 ■ テレワークの推進 → テレワークの推進やこれを踏まえた業務システムの改修・業務見直し → フレックスタイム制度の利用促進 ■ 「岩手県庁働き方改革ロードマップ」に基づく取組の推進等 ■ 仕事の質の向上を図る職場風土の醸成等 → 岩手県職員憲章の実践と業務の効率化を図るための指標の設定等 → 「考える」業務に注力できる環境構築に向けた業務見直し → 職員の健康増進のための体制強化

93

行政経営プランの概要

Ⅳ 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進

これまでの主な成果	課題	方向性・主な取組内容
1 県民サービスの質の向上につながる提供システムの充実 ▶ 押印手続きの見直しや電子申請・届出システムの活用促進 [押印見直しの状況（R3末時点）] ・ 知事部局の全3,629手続のうち83.1%を見直し 2 多様なニーズに応える公営企業や県出資等法人の健全経営の推進 ▶ 公営企業等の健全経営 3 県民本位の行政経営を推進する組織体制の構築 ▶ 新型コロナウイルス感染症対策における機動的な組織体制の強化 4 効果的で効率的な業務遂行体制を支えるリスクマネジメントの構築 ▶ 内部統制制度の導入 5 政策の着実な推進を支える持続可能な財政運営の構築 ▶ 公債費負担適正化計画の達成 ▶ 全国型市場公募地方債の導入	■ DXを推進し、デジタルを活用した県民サービスを提供する必要 ■ 公営企業等の健全経営を推進する必要 ■ 危機管理対応の多様化や行政課題の高度化に対応する必要 ■ 事務執行の適正性や透明性を確保する必要 ■ 行財政運営の持続可能性を確保する必要	■ デジタル技術を活用した県民サービスの向上 → アナログ規制の見直しも踏まえた行政手続のオンライン化の拡充、電子決裁システムとの連動 → キャッシュレス決済等の導入検討 → 市町村業務システムの標準化への支援や電子申請システムの共同化の検討 ■ 公営企業等の健全経営の推進 → 新興感染症への対応や計画的な施設管理等 ■ 新たな行政課題や県民ニーズに的確に対応する弾力的な組織体制の構築 ■ 内部統制制度の推進 ■ より質の高い行政サービスを提供できるような行財政基盤の強化 → 財政目標の指標化と実効性の確保 → 公共施設等の計画的な更新・長寿命化対策と民間手法の導入検討

94

行政経営プランの概要（指標）

4本の柱	主な指標	単位	現状値 (R3)	年度目標値			計画目標値 (R8)
				R5	R6	R7	
Ⅰ	包括連携協定に基づく協働実績	件	337	702	812	922	1,032
	審議会等委員に占める女性委員の割合	%	39.9	40.0	40.0	40.0	40.0
Ⅱ	採用予定職員の充足率	%	78.6	100	100	100	100
	管理職（総括課長以上）に占める女性職員の割合	%	9.5	11.6	13.2	15.0	15.0
Ⅲ	複写用紙の購入枚数の削減率（令和2年度比）	%	－	30.0	35.0	40.0	50.0
	テレワークの実施率	%	－	40.0	50.0	60.0	70.0
Ⅳ	電子申請・届出等件数	件	17,102	20,000	21,500	23,000	25,500
	当初予算における歳入歳出ギャップ	億円	121 (R4当初予算)	100	80	60	40